



しばた議会だより



(船岡城址公園 曼珠沙華まつり)

満開の曼珠沙華にまけない笑顔 😊

■9月会議

- 平成27年度決算「意欲的に取り組んだ地方創生事業」…………… 2～5
- 総括質疑(4人)
- みんなの税金 使い方をチェック! 決算審査特別委員会 …………… 6～8
- 農業委員会の制度変更 …………… 9
- 本会議出欠状況・議案などの審議結果 …………… 10
- ここが聞きたい 14議員が一般質問…………… 11～18
- 常任委員会レポート…………… 19
- 団体懇談会を開催(柴田高校)…………… 20～21
- 追跡あれはどうなった「放課後先生」…………… 22～23
- あなたの一言(平間 ひらま 加奈さん)…………… 24

だ地方創生事業

インバウンド推進など

認定

一般会計の歳出決算

141億1,042万円

前年度比
6.69%増

9
月
会
議

9月会議が、9月5日から15日までの日程で開催されました。平成27年度の一般会計、各種特別会計及び水道事業会計の決算では、4人の総括質疑を行った後、詳細にわたり審議した結果、全ての会計を全会一致で認定しました。

このほか、柴田町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例、補正予算や人事案件などが提案され、審議の結果いずれも原案のとおり可決、同意しました。一般質問は、9月5日から7日までの3日間行われ、14人の議員が28問の提案をしました。

財政調整基金が過去最高に

平成27年度決算は、一般会計歳出総額が141億1千42万円、町政施行以来最大規模となりました。財政調整基金及び町債等管理基金を過去最高の16億6千915万円確保し、各種基金にも積み増しすることができました。

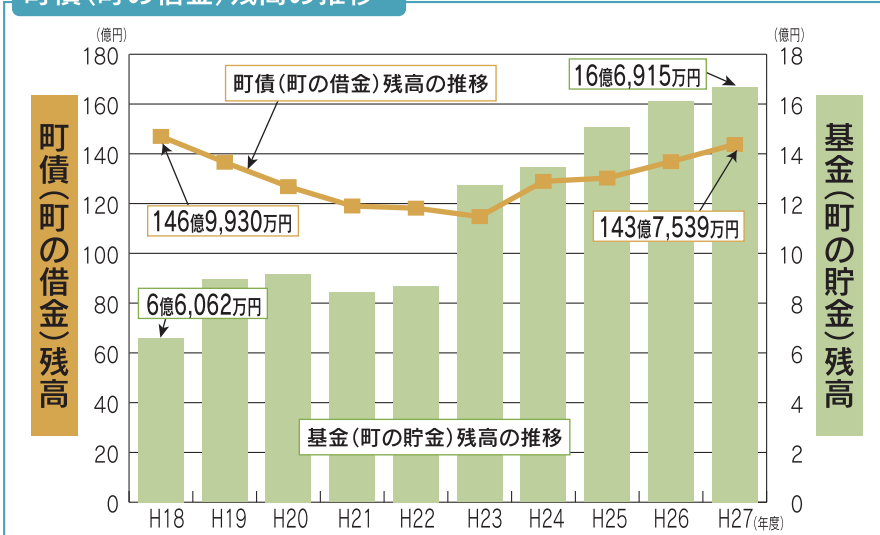
27年度決算内容は、

地方創生事業を意欲的に取り組み、多くの交付金を活用し、「小さな拠点」整備、インバウンド推進、太陽の村の再整備、トップアス

リート育成など幅広く展開することができました。また、継続事業の町道富沢16号線道路の新設改良工事、船舶小学校のプール改築工事、雨水排水ポンプの増設や新たな雨水排水路を整備し、冠水被害の軽減を図ることができました。

今後予定される事業については、将来を見据えた財政運営に十分配慮することも必要です。

町債(町の借金)残高の推移



※平成27年度町債は、一般会計分(140億3,299万円)と土地取得特別会計(3億4,240万円)の合計です。

※基金残高は、財政調整基金と町債等管理基金の合計です。

各会計の主なもの

子ども医療費助成事業	1億1,408万円
ゆとりの育児支援事業	543万円
みやぎ県南中核病院の負担金	4億5,815万円
雨水対策事業	1億 25万円
町道富沢16号線道路改良工事	1億1,619万円
北船岡町営住宅3号棟建設事業	12億4,181万円
安心・安全な教育環境の整備事業	3億2,580万円
地方創生関連交付金事業	1億5,692万円

財政指標 〈健全化判断比率〉 町長から報告された健全化判断比率を紹介します

○実質公債費比率

25年度 9.9%
26年度 7.5%
27年度 5.5%

早期健全化基準 25.0%

※数値が小さいほど固定経費、借金の支払いが小さく、財政負担が少なくなります。

○将来負担比率

25年度 64.5%
26年度 62.0%
27年度 69.5%

早期健全化基準 350%

※数値が少ないほど将来の負担が少なくなります。(借金の支払いなどが減っていく)

平成27年度
決算

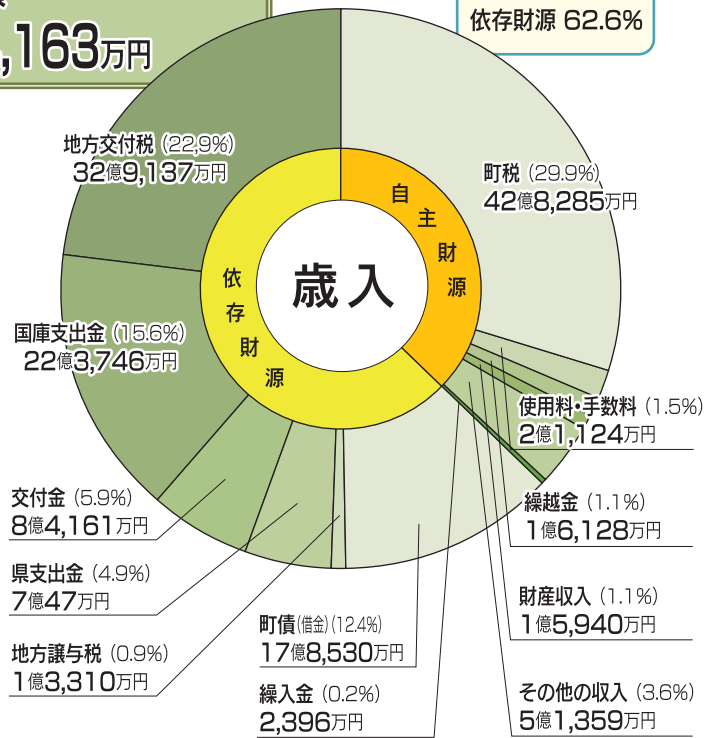
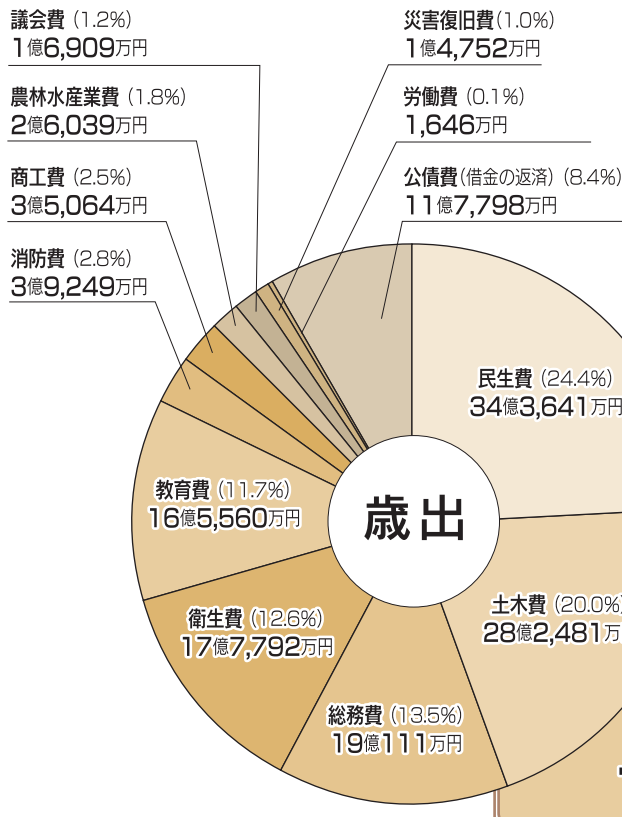
意欲的に取り組ん

福祉拠点整備、柴田の6次化支援、

一般会計決算の状況

歳入総額
143億4,163万円

自主財源 37.4%
依存財源 62.6%



監査意見書

監査委員 大宮 正博

我妻 弘国

平成27年度一般会計及び各種特別会計の決算審査の結果、いずれも正確である。関係基金の運用状況についても適正に運用されている。なお、次の(1)(2)について留意が必要である。

(1) 公共施設等総合管理計画の策定について
施設の維持管理や更新などの実施方法に限らず、将来のまちづくりを見据えた検討が重要であることから、全庁的な体制で取り組むとともに、情報発信を広く行いながら策定すること。

(2) 効果的・効率的な行財政運営を
地方債現在高比率が上昇傾向にある。普通建設事業については計画的に執行する必要がある。

今後とも、財政規律を守りながら、住民ニーズを把握し、優先順位に配慮した効果的・効率的な行財政運営に努めること。

27年度



船迫小学校プール改築工事



まもなく完成する（仮称）仙南クリーンセンター

4人の議員が町政全般にわたって質疑を行いました。

総括質疑



高橋たい子 議員

問

時間外勤務増、負担過重では

(1) 給与費が前年比2割減少している。時間外手当が24万8千円増加していることから、職員への負担が重荷になっていないか。
 (2) 職員の健康診断の受診状況は。
 (3) 有給休暇の取得状況は。
 (4) 人口減少対策の中でインバウンド推進事業を初め、町なかに人を呼び込むことに力を入れている。町への経済効果は具体的にどんなことを考えているか。
 (5) 富沢16号線改良工事は29年度完成予定となっているが見通しは

町長

事務分担任などを工夫

(1) 豪雨に伴う災害対応、地方創生に係る事務などにより一時的に時間外勤務が増えた。常に事務分担任など工夫している。
 (2) 35歳以上は人間ドック、35歳未満は一般健康診断を全職員受診。
 (3) 一人当たりの取得日数は年間平均7.9日。
 (4) 宿泊施設などの利用による、観光消費を促進すること。また、おもてなしの心の醸成、新商品の開発、雇用の創出などの波及効果が期待できるものと考えている。
 (5) 国からの交付金内示率の縮小により、予定どおりの完成は困難である。

総括質疑



白内恵美子 議員

問

将来負担比率が類似団体より高いのは

財政調整基金などが過去最大になった。類似団体や近隣と比較するとまだ少ないのではないかと。総合体育館や図書館、給食センター建設のための特定目的基金は、まだ十分の一にも達していない状況である。
 26年度の市町村財政比較分析表によれば、類似団体の将来負担率20.3割に対し、柴田町は62割と高く、138団体内で100位となっている。分析欄には「後世への大きな負担が懸念される。比率減少に努めていく。」とある。27年度の結果をどのように分析したのか。

町長

町債発行額が公債償還額を下回るようになった

基金の積み増しを優先すれば、通常の行政サービスへの抑制や議会からの要望の遅れにつながる。27年度は、最大のお金を使っても預金を増やすことができた。住民に評価していただけたと思う。類似団体との比較は、自治体の抱える課題や住民の意識、行政ニーズなど優先すべき事業が大きく異なることから、あまりメリットは見いだせない。
 今後は、起債事業における工事請負費や委託料など、一つ一つ内容を精査し、町債発行額が公債償還額よりも下回るようにしていきたい。



北船岡町営住宅3号棟建設事業



上川名地区の6次化支援強化事業

総括質疑



平間幸弘 議員

問 イノシシの被害対策と個体数の削減を

有害鳥獣に代表されるイノシシの被害対策では、捕獲頭数と電気柵の補助金申請の数は増加傾向である。このことから、確実に個体数が増えていることは容易に判断できる。今では、病害虫よりも、イノシシの被害からいかに農作物を守るかが喫緊の課題である。また、電気柵を設置しても、その有効性を維持するために、除草剤の散布や、草刈り作業の増加など、農家の負担は増え続けている。以上のことから、町として、特に個体数の削減に対する今後の考えを伺う。

町長

大型の囲いわなの導入も検討し、個体数の削減に努める

27年度の捕獲頭数は101頭であり、年々増加している。個体数削減の根本的な対策は、箱わなや、狩猟による捕獲しかなく、即効性の対策はない。現在、町有害鳥獣駆除対策協議会の捕獲隊員の数も9人と少なく、隊員増の観点から、農家を対象とした狩猟免許試験受験者用講習会の受講料助成も行っている。今後は、葉坂地区で取り組んでいる、地域ぐるみの鳥獣被害対策事業の継続や、ICTを活用した大型の囲いわなの導入なども検討し、個体数の削減に努める。

総括質疑



秋本好則 議員

問

大河原町は公共施設等総合管理計画をつくったが、本町の考えは

(1) 人口減少と高齢化が進む中、公共施設の整備と将来像は一体で議論しなければならぬ。

大河原町公共施設総合管理計画では40年後までに公共施設の総量を50%減にする計画を立てた。50%減でも住民一人当たりの公共施設負担額は1万5千200円から2万1千900円に45%増える。本町ではどう考えるのか。

町長

総合体育館をつくれれば、槻木体育館の廃止など統廃合がまな板に

(1) 公共施設マネジメントによる公共施設の再編は避けて通れない。先進地の例を当てはめると、総合体育館や図書館はつくれない。総合体育館ができるので、槻木体育館は廃止。槻木事務所や柴田消防署槻木派出所、柴田小学校の統廃合がまな板にのつてくる。大河原のレベルは確保して策定する。今後、庁内に計画策定委員会を設置し、計画策定と情報発信に努めていく。

(2) 類似団体との比較は参考になるが、相対的な数値の優劣にあまり一喜一憂すべきではない。庁舎の建て替えの必要性はわかるが優先度は低い。

決算審査特別委員会

みんなの

税金

使い方をチェック!

27年度の決算について9月12日から14日まで審議しました。
質疑の中から抜粋して掲載します。

歳入

財政課

町税が8千647万円減

質疑 自主財源は26年度と比較すると減額になっている。その理由は。

答弁 町税で8千647万円の減。保育利用者負担金の制度改正により減免対象者が拡大し減額となっている。

質疑 自主財源の比率が年々下がっている。町は

歳出

総務課

防災指導員は増えたか

質疑 防災指導員は、全行政区に居るのか。また、今後の増員に対しての対応は。

答弁 現在町内に指導員が120人いる。しかし、一

質疑 どのように捉えているか。

答弁 26年度が40割で27年度は37・3割に下がっている。自主財源比率が高ければ財政の自由度が高く、財政運営ができる。事業を行う場合、国や県の補助金や起債に頼らざるを得ない状況にある。

つの行政区に指導員がない。今後、各行政区の自主防災組織に5人の配置を目標に考え、継続して募集する。

総務課

局地冠水対策は

質疑 局地冠水対策マニュアルの策定は進んでいるのか。また、その活用方法は。

答弁 策定はほぼ完了している。マニュアルは全住民に配布するのではなく、対象地区の住民に対し、今後説明会を開く。

質疑 全町がマニュアルの策定の対象ではないのか。

答弁 今回は、特に被害の大きい地区を対象に策定している。今後は全町を対象に考える。



局地冠水対策が進む北船岡地区

まちづくり
政策課

タウンセールス事業は

質疑 27年度は町の魅力を紹介するマップを作成しているがどのような内容か。

答弁 町内の魅力と、モデルコースを紹介するマップで、27年度は町内23の碑を紹介するマップを2千部作成した。金額は、9万7千円で本庁舎、各生涯学習センターに置いている。

質疑 町のイメージキャラクター「はなみちゃん」の活用は進んでいるのか。

答弁 現在、51の民間の事業所が、はなみちゃんを利用して利用している。
質疑 町でも、フェイスブックなどSNSを利用して情報発信をしているが、拡散状況や、発信内容は。

答弁 今年4月に白石川堤の写真をアップしたところ、1日で、約1万8千人が見た。また、柴田のPRビデオをアップしており、再生回数が2万2千回に達している。SNS利用で国内外の人も見ていることから、拡散していると考ええる。



碑を紹介したパンフレット

地方創生
事業費

地域資源を活用した
小さな拠点整備事業は

質疑 上川名地区の取り組みは、これからのモデルになると思うが、その内容は。

答弁 1鈔の竹林を整備した。竹の破砕機購入、イノシシ除けの電気柵の設置、作業道と作業スペースの整備で1千368万円。今シーズンのタケノ

コの売り上げは、約60万円であった。

その他、農村レストラン「縄文の幸」、直売所「プチみちの駅とみかみ」の案内板の設置、パンフレットの作成。直売所のレジスターの購入と、売り場の改修を行っている。



小さな拠点整備事業で整備した看板や備品など

町民
環境課

資源ごみの回収状況は

質疑 資源ごみの回収量が減っているが。

答弁 各地区の活動団体が回収に力を入れており、町の回収車の回収量が減っている

質疑 26年度と比較し、各団体が回収する資源ごみの量も減っているよう

だが。

答弁 26年度はオイル高騰により、アルミ缶や紙の買い取り価格も高かった。27年度はアルミ缶の買い取り価格が約半額になったことで金額ベースで減っている。



毎月行われている資源回収（第5行政区）



改修予定の上名生21号線橋梁

都市建設課

橋梁44橋の点検を実施

質疑 橋梁の点検及び長寿命化計画の策定の状況は。

答弁 調査項目により橋の状況を、「健全」「予防保全」「早期措置段階」「緊急措置段階」の4段階の区分で判定した。そのうち2橋が健全、残り42橋は予防保全が必要と判定した。

質疑 予防保全の内容は。
答弁 欄干に塗装を施す。

コンクリートの補修などを行い、長寿命化を図る。

質疑 26年度に94橋を点検しているがその後の状況は。

答弁 改修が必要と判断された新田地区の上名生21号線の橋梁は、実施設計を行う。現在、業者と契約し進行中である。

生涯学習課

里山案内人養成講座の成果は

質疑 槻木生涯学習センターの事業で、成人教育の「四季の里山ハイキング案内人の養成講座」を開催していた。そこで育ったボランティアの案内人の活動状況は。

答弁 学習センターの主催事業として6回、案内人養成講座が主催で2回開催している。28年4月に「柴田町里山案内人の会」が設立され会員は15人となっている。会員は、里山ハイキングの企画と開催及びコースの点検・開発、研修会の開催などである。

質疑 里山ハイキングは好評で、回数を増やして

ほしいとの要望もあるが、案内人も増えたことで対応が可能では。

答弁 センター主催の里山ハイキングには、案内人の会の方が4〜5人参加し、内1〜2人が里山の名所旧跡の案内を行っている。里山ハイキングは、開催1回につき30人の募集を行っており、多いときには応募者数が50人を超える場合もある。参加人数が増えると同列が長くなり案内人の説明が聞こえないこともある。今後、応募人数によっては2回に分けての実施を考える。



複合型遊具が設置された槻木駅西3号公園

福祉課

障がい者虐待相談5件

質疑 障がい者虐待防止事業で、関係機関と連携し、対応したとあるが、何件でどのような対応をしたのか。

答弁 虐待相談は5件あり、うち3件は虐待があった。内容については、身体的虐待と心理的虐待である。2件については、

指導し、現在は経過観察をしている。もう1件は、子どもを一時保護し、虐待者に指導を行い、共同生活ができると判断し、家庭に戻し経過観察を継続している。

都市建設課

公園遊具の更新

質疑 27年度は5公園で7基の遊具を更新しているがその内容は。

答弁 27年度は、土手内公園の遊具「回転ジャングル」を撤去し「スプースキューブ」に。葛岡北広場公園に虫型のスイング遊具を2基設置。槻木駅西3号公園にあった木製遊具を撤去し、ジャングルジム、滑り台とターザンロープがセットに

なった鋼製の複合型の遊具を設置した。

質疑 遊具の選定はどのように行ったのか。
答弁 遊具の更新については、地元の公園愛護協会の会長や、子育てサークルと相談しながら、設置している。

9 月 会 議

農業委員会の制度変更

委員定数14人から9人へ・新たに推進委員（定数9人）新設へ！

9月会議では、農業委員会の制度変更に伴う条例の制定や、6千917万円を増額する一般会計補正予算などについて原案のとおり可決した。

農業委員会が変わる

平成28年4月1日から、農業委員会等に関する法律が改正され、農業委員会の委員の選出方法などが変更になります。

また、耕作放棄地の発生防止や担い手の農地集積を進めるため、農地利用最適化推進委員が新設となります。

定員は、農業委員9人、農地利用最適化推進委員9人となります。

審議の結果、原案のとおり可決しました

主な改正点

- (1) 農地利用最適化の促進が義務業務として新たに位置付けられた。
- (2) 農業委員の選出方法の変更。今までの公選制推薦制から、議会の同意を得て町長の任命制になる。
- (3) 農地利用最適化推進委員を新設する。

農地利用最適化推進委員とは

農業委員会が定める地区の中で、担い手の農地利用の集積・集約、耕作放棄地の発生防止や解消の活動を行います。主な活動は、当面は遊休農地の現場確認などが中心となります。定員は、政令基準の上限9人です。

農地利用最適化推進委員の担当地区（各地区1人）	
船岡・新田・上名生地区	中名生・下名生地区
上川名地区	富沢地区
葉坂地区	成田・小成田・海老穴地区
槻木・四日市場地区	入間田地区
船迫・本船迫地区	

名 称	報酬額
農地利用最適化推進委員	年額 271,200 円
出席費用弁償（1日につき）	500 円

補正予算質疑

ふるさと納税

質疑 新たなポータルサイトは。

答弁 現在考えているのは、楽天市場の楽天。もうひとつは、ソフトバンクの系列の事業所「さとふる」。

質疑 28年度のふるさと納税の現状は。

答弁 8月31日現在で、件数は456件、千249万円の寄附をいただいている。

質疑 経費は。
答弁 寄附金の約50%が経費となっている。

通学路の安心確保を

質疑 古河都市下水道転落防止柵改修工事は。

答弁 既設のネットフェンスが経年劣化でかなり傷んでいるため、122箇所の転落防止柵を改修する。



転落防止柵の改修

意見書 可決

★宮城県の子どもの医療費助成の通院助成対象年齢を中学3年生まで拡充すること。所得制限を撤廃することを求める意見書

（全会一致）

人事案件

○教育委員会教育長の任命に同意



船迫 邦則氏（再任）
（西船迫1丁目）

○教育委員会委員の任命に同意



庄司 洋子氏（新任）
（下名生字八畷）



加藤 真二氏（新任）
（槻木白幡2丁目）



伊藤 誠氏（再任）
（船岡新栄3丁目）

本会議出欠状況・議案などの審議結果

●本会議の出欠状況一覧

区分	主な内容	月日	出席者数	出欠状況															
				平間幸弘	桜場政行	吉田和夫	秋本好則	斎藤義勝	平間奈緒美	佐々木裕子	安部俊三	佐々木守	広沢真	有賀光子	水戸義裕	舟山彰	白内恵美子	我妻弘国	高橋たい子
(平成28年度)9月会議	本会議	町政報告、一般質問	9.5	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		一般質問	9.6	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		一般質問、人事案件	9.7	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		条例、補正予算	9.8	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	決算審査特別委員会	平成27年度各種決算上程・総括質疑	9.9	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		正副委員長の互選等	9.9	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	監	○
		平成27年度決算認定審議	9.12	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	監	○
		平成27年度決算認定審議	9.13	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	監	○
	本会議	平成27年度決算認定審議	9.14	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	監	○
		平成27年度決算認定採決、追加議案	9.15	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」は出席、「欠」は欠席、「早」は早退、「遅」は遅参を表します。
 ※決算審査特別委員会中、「監」は説明員（議会選出監査委員）として出席していることを表しています。
 ※議長は決算審査特別委員にはなりません。

●議案などの審議結果

○全員が賛成したもの

区分	件名	区分	件名
(平成28年度)9月会議	教育委員会教育長の任命	(平成28年度)9月会議	平成27年度柴田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
	教育委員会委員の任命		平成27年度柴田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
	教育委員会委員の任命		平成27年度柴田町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定
	教育委員会委員の任命		平成27年度柴田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定
	柴田町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例		平成27年度柴田町土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について
	平成28年度柴田町一般会計補正予算		平成27年度柴田町水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定
	平成28年度柴田町国民健康保険事業特別会計補正予算		議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正
	平成28年度柴田町公共下水道事業特別会計補正予算		宮城県の子どもの医療費助成の通院助成対象年齢を中学3年生まで拡充すること、所得制限を緩和または撤廃することを求める意見書
	平成28年度柴田町介護保険特別会計補正予算		
	平成28年度柴田町後期高齢者医療特別会計補正予算		
	平成28年度柴田町水道事業会計補正予算		
平成27年度柴田町一般会計歳入歳出決算の認定			



現在編集中！

お詫びと訂正

しばた議会だより第153号（平成28年8月1日号）の13ページ文教厚生常任委員会の報告の中で、健康診断の担当課の表記に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

誤) 子ども家庭課 正) 健康推進課

議会60年史編集中！

今年、柴田町は還暦（60年）を迎えました。これを記念して柴田町議会は、前回の30年史に続き、昭和61年から平成27年までをまとめた60年史を議員4人、臨時職員1人、議会事務局で編集中です。昭和61年発生した台風10号（8・5豪雨）水害対策、新しい小学校建設や財政再建など、諸先輩の功績を記録し、議会の移り変わりをまとめていきます。完成予定は、29年2月です。

一般質問

ズバリ



あなたにかわって

ここが聞きたい

Q & A



一般質問は9月5日から7日までの3日間で行われ、14人の議員が質問しました。質問と答弁の内容について、その一部を掲載します。答弁者は、滝口町長、船迫教育長及び各担当課長等です。



吉田和夫 議員

Q 若者の意見を積極的に政策参画へ取り入れられないか

A 学校などとの調整も必要なことから、今後検討する



高校生ならではの意見が出された団体懇談会（柴田高校）

問 若者の意見を反映するアンケート調査などはできないか。

町長 若い世代の町民意識を把握する目的で、柴田高校の生徒及び仙台大学の学生からアンケート調査のご協力をいただいた。

問 柴田高校の生徒63人から、新しい視点で闊達な意見をたくさんいただいた。これからの本町を背負っていく若者の意見を、政策などに立案できないか。

町長 将来の町を担う若者を考えることは、議員提案のとおり非常に大切である。若者に特化した提案制度を考えると、モニター制度や、若者議会、出前講座など想定されるが、学校との調整も必要なことから、今後検討する。

問 若者の投票率を上げるため、投票所内の雰囲気など、投票所に何らかの対応策がとれないか。

町長 若者にとって、政治や選挙が遠い存在であること自体に問題がある。時間はかかるが、子どものころから政治について学んでもらい、選挙に関心を持つてもらえるようにすることが大切である。本町では、今年度も西住小学校で選挙出前講座を実施することとしている。将来、若者の政治参加につながるよう、これからも努力する。

一般質問



舟山 彰 議員

Q 町内歩道の
段差解消は
進んでいるのか

A 危険な場所から
解消に努める



高低差がある歩道

過去にも、町内歩道の段差解消について質問したことがある。今、町は町内を歩くことを勧めているが、段差解消が進んで町民や外部の人が安心して歩ける状況になっているのだろうか。

問 町道船岡中央32号線（船岡中央2丁目付近）の歩道は、住宅の出入口は低くなっているが、他は高くなっている。通行する高齢者からは、ぜひ改善してほしいとの要望があるが、直す予定はあるのか。

かなり早い時期にマウントアップ型で整備され、この形状になった。フラット型歩道に改修すると、別の面で様々な障害が生じ、直ちに改修をすることは難しい状況にある。

町長 かなり早い時期にマウントアップ型で整備され、この形状になった。フラット型歩道に改修すると、別の面で様々な障害が生じ、直ちに改修をすることは難しい状況にある。

問 側溝にふたがあれば、町内の実情はまだまだそうなっていない。町として改善策は考えているのか。

歩道内に側溝が敷設されている路線については、全てふたがけ

実施している。しかし、用排水路などの一部ふたがけがされていない箇所があり、状況を確認し、計画的にふたがけを進める。障がい者や高齢者が安心して歩けるまちにすることを、段差解消をもっと進めるべきでは

町長 歩道の段差調査を実施し、危険な場所から解消に努めていく。

町長 歩道内に側溝が敷設されている路線については、全てふたがけ

問 通学路に対する安全対策の計画は。

教育長 スクールガードリーダーが核となり児童の安全確保のため、通学路や学校周辺を巡回するなど、関係機関と連携している。また、通学路を中心とした危険マップを作成している。安全教育を継続することが重要であると考えている。

問 交通安全マップづくりの計画は。

教育総務課長 県の補助を活用し、昨年は槻木小学校、

今年度は東船岡小学校で、それ以降は、各学校の地域安全マップの土台づくりをしていく。

問 学校、地域から通学路に対する要望は。

教育長 東海高熱西側水路のふたがけ、船岡中学校東西側町道の拡幅、船岡支援学校北側町道歩道設置の要望がある。

問 船岡中学校西側土側溝の進捗状況は。

都市建設課長 土側溝が用水路であるのか、通行量ほどの程度あるのかさまざま

な調査を行った。整備の緊急度は高まっている。今後の通学路の土側溝整備は。

町長 小中学校周辺は、まだ土側溝があるので整備し、安全を確保したいの思いがある。船岡支援学校北側歩道は来年度の予算で整備を行い、船岡中学校東西の土側溝も早急に対応していく。また東船岡小学校でも歩道の安全確保など要望はある。計画的に土側溝を整備し、安全対策を行う。

Q 船岡中学校周辺
東西町道の
土側溝整備は

A 早急に対応していく



平間奈緒美 議員



整備が望まれる船岡中学校西側土側溝



広沢 真 議員

Q 子ども医療費助成制度の拡充を

A 来年4月から所得制限を撤廃する

宮城県が乳幼児医療費助成制度を就学前まで拡充することを発表した。

昨年3月の議会で子ども医療費助成制度の拡充を求めたときに、町長は、県の助成制度が拡充になれば検討すると答弁していたが今回の県の拡充を受けてどう考えるか。

問 宮城県の制度拡充を受け、町でも制度の拡充をする考えは。

町長 来年4月から、中学校卒業までの通院費と入院費の所得制限を撤



充実する子育て支援（船迫こどもセンター）

廃したいと考えている。

問 県の助成制度拡充で

県の補助金分はどうなるか。

子ども家庭課長 県の補助金は千590万円増える。

問 所得制限の撤廃で必要になる予算は。

子ども家庭課長 医療費としては2千600万円増える見込み。

県の負担分千590万円を差し引いた千10万円になる予定。

問 助成対象として増える人数は。

子ども家庭課長 28年3月の人数でみると975人増える。

問 18歳までの助成拡充をすると町の負担は。

子ども家庭課長 18歳まで所得制限なしで助成をするとなると、町の独自予算がさらに4千万円かかる見込み。

問 18歳まで助成を拡充する考えは。

町長 財政的に考えると現状では難しい。

問 25年に「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称・幸せリーグ）」が設立された。最も身近な基礎自治体が果たすべき使命は、住民の悩みや願いを受け止め、その声に真摯に向き合い、誰もが幸福を実感できる地域社会を築いていくことである。同じ問題意識を共有する自治体同士が連携し、補い合うことが重要。」との言葉がある。幸せリーグの取り組みを

町長 どのように考えるか。幸せリーグは、区民総幸福度の取り組みを進めている東京都の荒川区長が発起人代表となり市町村に呼びかけた。趣旨に賛同した52の自治体が設立した連合体である。同じ目的を持つ基礎自治体同士が、連携して連合体を結成し、政策の互換性を高めていく取り組みの一つと考えている。

町長 現在の参加は95団体であり、住民の幸福実感向上を目指すという同じ目的を持った自治体が増えているようだ。

問 幸せリーグへの参加を提案する。

町長 政策集団への参加要請は数多くあるが、大半は総会と担当者会議程度が多く、自然消滅も見られる。今後幸福度指標の活用手法や効果などを検証し、参加することの意義も含め検討していく。

Q 幸せリーグへの参加を

A 参加の意義を検討する



白内恵美子 議員



幸せリーグを紹介している図書



高藤義勝 議員

Q 柴田町耐震改修計画の見直しを

A 宮城県が熊本地震を教訓に見直した際には本町も見直す



新耐震基準でも倒壊した家屋(熊本地震)

問 17年11月の法改正に基ついて、柴田町耐震改修促進計画が制定された。27年度までに本町の耐震化率を9割とする目標だが、結果は。

町長 25年調査の結果では、本町の耐震化率は74%であり、宮城県全体でも84%。本町において耐震診断後の改修工事は17年から行っているが、これまで52件の改修が行われた。

問 25年に、国は耐震化率を32年までに95%

以上とする目標を立てているが、本町ではどのように進めるのか。

町長 これまでお知らせ版や行政区回覧、チラシ配布などにより、耐震化の啓発を行っているが、東日本大震災後、5年が経過し、地震対策への意識が薄れつつある。しかし、町民の生命、安全の確保には、住宅の耐震化が必要不可欠である。これまでの啓発活動に加え、

県や建築関係団体と連携し、特に、戸別訪問を強

化して、取り組んでいく。

問 今年4月の熊本地震では過去に経験のない震度7の揺れが2日間で2回も発生し、新耐震基準以後の建物の倒壊が非常に多かった。これらを踏まえて、27年度に改正した柴田町耐震改修計画を、さらに、見直すべきでは。

町長 宮城県が熊本地震を教訓に見直した際には本町も見直す。

都市建設課長

問 法人化を目指すまちづくり会社の構成は、町や観光物産協会、商工会などで構成しているインバウンド推進協議会を法人化する。

問 キーマンが必要と思う。2年間で人材育成をする必要があるが、旅行会社のOBを中心に考える。30年度をめどに、事業をしつつ人材を育てていく。

問 自立した組織にするための方策は、観光物産協会との統合も選択肢の一つ。

問 補助金を出すことや旅行会社経営も想定している。本町では、いまだに入り込み数で評価している。この使用数は6割で、他は満足度指数やリピーター率を使った費用対効果・投資利益率で評価している。新しい手法に切り替える時期では、マーケティング調査は必要と思う。

問 観光まちづくり会社は観光客のデータ収集が必須。データ収集と分析を最初にすべきでは。

町長 事業が継続していく体制が整備されているということ、国の採択を受けた。何もしていないのではない。

問 仙台大の学生と酒造会社のコラボで新しいお酒ができた。酒づくりの苦労話や学長の話を作り売る。地域にお金を廻す工夫が必要では。

問 話題づくり、ストーリーを作って商品売る方法には賛成できる。

問 観光まちづくり会社は観光客のデータ収集が必須。データ収集と分析を最初にすべきでは。

Q 観光まちづくり会社は自立して動くのが基本



秋本好則 議員

A 観光物産協会との統合や補助金も想定している



物語が詰まった仙台大学のお酒